



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3658 URL https://corp.ebookjapan.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 齊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 辻 靖 (TEL) 03 (3518) 9544
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,693	—	451	—	449	—	94	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	16.97		16.51					
30年3月期第2四半期	—		—					

(注) 当社は、平成30年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成30年3月期第2四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,071	3,306	53.9
30年3月期	5,406	3,199	58.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,274百万円 30年3月期 3,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	13.6	460	63.9	460	59.9	100	△37.3	17.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	5,572,600株	30年3月期	5,549,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	78株	30年3月期	55株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	5,556,651株	30年3月期2Q	5,529,126株
----------	------------	----------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成30年10月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は本年4月に実施した子会社の全株式の譲渡に伴い、第1四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

電子書籍を取り巻く事業環境は依然として競合各社による激しい競争が続いているものの、ラインナップが順調に拡大していることに加え、消費者における電子書籍カテゴリーの認知拡大が続いております。平成30年上期(1月～6月期)の電子出版市場は、前年比9.3%増の1,125億円、当社が主力と位置付ける電子コミックの推定販売額は同11.2%増の864億円となるなど、引き続き成長を続けています(出所:公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2018年7月号)。

当社は、このような事業環境のもと、平成28年6月に資本業務提携したヤフー株式会社(以下、ヤフー)との事業連携を積極的に推進しております。平成29年4月に開始したヤフーの運営する電子書店「Yahoo!ブックストア」の運営業務受託が順調に進展すると共に、平成30年3月に新たに締結した電子書籍事業における業務提携契約に基づき、平成30年7月にはヤフーと共同で運営する新たなコミックアプリ(iOS版)をリリース、また、平成30年10月には同アプリのAndroid OS版をリリースすると共に、電子書籍販売サイト「eBookJapan」の全面リニューアルを行いました。

また、当第2四半期累計期間も引き続き、電子書籍事業、クロスメディア事業において、新規会員獲得のための広告宣伝、既存会員向けの販促活動等、積極的な投資を推進してまいりました。

以上の取り組みを行った結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高6,693,637千円、営業利益451,015千円、経常利益449,370千円、四半期純利益は94,271千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当第2四半期累計期間は、各ジャンルの提供冊数が増加し、平成30年9月末時点で735,320冊(内訳:男性マンガ121,930冊、女性マンガ157,480冊、総合図書396,190冊、その他59,720冊)となりました。

当第2四半期累計期間は、平成30年7月にヤフーと共同で運営する新たなコミックアプリ(iOS版)をリリースしました。当アプリは、人気コミックをさまざまな形で楽しめるコミック好きのための総合コミックアプリで、「チケット無料」や「無料連載」などの充実した無料機能を有しており、1,600冊以上のコミックを無料で閲読することが可能です。また、13万冊以上のラインナップの中から、気に入ったタイトルをアプリ内で購入することもでき、購入～読書が1つのアプリ内で完結します。当アプリのリリースにより、成長市場であるアプリ分野においてユーザーに新たな読書体験を提供できる環境を整備しました。

また、出版社と連携したポイントキャンペーンや、電子書籍購入者本人に著者の描き下ろしイラストとサインがもらえる「eBookサイン会」イベントなども積極的に実施し、当社サービスを手軽に使用していただく取り組みに力を入れました。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の売上高は、3,458,055千円となりました。

b. 電子書籍提供

平成29年4月より開始した「Yahoo!ブックストア」(ヤフーの運営する電子書店)の店舗運営業務の受託が引き続き順調に拡大するとともに、会員基盤を多く有するパートナーへの電子書籍の提供やキャンペーンを積極的に展開した結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1,172,987千円となりました。

②クロスメディア事業

紙書籍のネット販売事業において、当社の運営するオンライン書店(紙書籍・DVDを販売)が「Yahoo!ショッピング(本、雑誌、コミック部門)」にて平成30年8月度の月間ベストストアを獲得するなど、ヤフーグループの諸サービスとの連携を積極的に推進した結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,062,594千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は、6,071,156千円(前事業年度末比664,465千円増)となりました。

総資産の内訳は、流動資産が4,551,569千円(同468,440千円増)、固定資産が1,519,586千円(同196,025千円増)であります。流動資産増加の主たる要因は、現金及び預金が404,584千円、流動資産その他が107,106千円増加したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、のれんの減少103,159千円があったものの、投資その他の資産その他が256,920千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、2,764,305千円(同556,750千円増)となりました。主たる要因は、買掛金が334,095千円、流動負債その他が232,249千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、3,306,850千円(同107,714千円増)となりました。主たる要因は、新株予約権の行使により資本金と資本準備金がそれぞれ6,900千円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が94,271千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、3,122,114千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は956,473千円となりました。この主な資金増加要因としては、仕入債務の増加額334,095千円及び減損損失275,798千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は535,573千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が274,740千円、敷金の差入による支出275,104千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16,231千円となりました。これは、株式の発行による収入13,800千円があった一方、長期借入金の返済30,000千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年4月25日に「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました平成31年3月期の通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成30年10月26日に公表いたしました「特別損失の計上及び通期個別業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,530	3,122,114
売掛金	1,280,532	1,237,025
商品	1,023	742
仕掛品	2,289	2,738
貯蔵品	38	47
その他	81,848	188,955
貸倒引当金	△132	△53
流動資産合計	4,083,129	4,551,569
固定資産		
有形固定資産	133,182	113,056
無形固定資産		
ソフトウェア	534,134	785,088
ソフトウェア仮勘定	298,917	45,030
のれん	103,159	—
その他	514	414
無形固定資産合計	936,725	830,534
投資その他の資産		
繰延税金資産	114,893	180,315
その他	138,759	395,680
投資その他の資産合計	253,653	575,996
固定資産合計	1,323,561	1,519,586
資産合計	5,406,691	6,071,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,382,872	1,716,968
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	100,622	175,518
ポイント引当金	174,299	119,720
その他	348,217	580,467
流動負債合計	2,066,012	2,652,674
固定負債		
長期借入金	120,000	90,000
資産除去債務	21,542	21,631
固定負債合計	141,542	111,631
負債合計	2,207,555	2,764,305

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,004	860,904
資本剰余金	1,139,636	1,146,536
利益剰余金	1,170,381	1,264,652
自己株式	△68	△100
株主資本合計	3,163,953	3,271,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,496	2,496
評価・換算差額等合計	2,496	2,496
新株予約権	32,685	32,360
純資産合計	3,199,136	3,306,850
負債純資産合計	5,406,691	6,071,156

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,693,637
売上原価	4,648,824
売上総利益	2,044,812
販売費及び一般管理費	1,593,797
営業利益	451,015
営業外収益	
受取利息	10
不要書籍売却益	112
還付加算金	7
その他	1
営業外収益合計	131
営業外費用	
支払利息	422
為替差損	105
投資事業組合運用損	1,248
その他	0
営業外費用合計	1,775
経常利益	449,370
特別利益	
関係会社株式売却益	4,085
新株予約権戻入益	325
特別利益合計	4,410
特別損失	
減損損失	275,798
特別損失合計	275,798
税引前四半期純利益	177,982
法人税、住民税及び事業税	149,133
法人税等調整額	△65,421
法人税等合計	83,711
四半期純利益	94,271

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	177,982
減価償却費	138,352
のれん償却額	23,806
減損損失	275,798
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△54,578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,085
新株予約権戻入益	△325
受取利息	△10
支払利息	422
為替差損益(△は益)	84
投資事業組合運用損益(△は益)	1,248
売上債権の増減額(△は増加)	43,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177
仕入債務の増減額(△は減少)	334,095
その他の資産・負債の増減額	92,029
小計	1,028,072
利息の受取額	10
利息の支払額	△422
法人税等の支払額	△71,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,816
無形固定資産の取得による支出	△274,740
投資有価証券の取得による支出	△500
関係会社株式の売却による収入	5,000
出資金の分配による収入	459
投資事業組合からの分配による収入	9,927
敷金の差入による支出	△275,104
差入保証金の回収による収入	200
その他	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△30,000
株式の発行による収入	13,800
自己株式の取得による支出	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	404,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,717,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,122,114

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当第2四半期会計期間において、本社の移転を決議しました。これに伴い、移転後に使用が見込まれない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の減価償却費が7,244千円増加し、営業利益及び経常利益、税引前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。